

貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	平成28年度	平成29年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
現金	9,695	9,560
預け金	200,309	193,206
有価証券	225,073	261,721
国債	60,696	64,716
地方債	18,709	15,427
社債	65,380	69,214
株式	4,528	5,331
その他の証券	75,758	107,031
貸出金	322,916	336,151
割引手形	3,928	4,544
手形貸付	7,069	9,224
証書貸付	302,072	311,457
当座貸越	9,847	10,924
外国為替	542	361
外国他店預け	346	220
買入外国為替	28	6
取立外国為替	167	134
その他資産	4,376	4,388
未決済為替貸	120	151
信金中金出資金	3,356	3,356
前払費用	0	3
未収収益	560	569
金融派生商品	20	23
その他の資産	318	284
有形固定資産	4,902	4,837
建物	1,457	1,533
土地	2,457	2,455
リース資産	492	387
建設仮勘定	55	66
その他の有形固定資産	439	394
無形固定資産	383	274
ソフトウェア	379	270
その他の無形固定資産	4	4
前払年金費用	249	264
債務保証見返	727	700
貸倒引当金	△5,448	△5,877
(うち個別貸倒引当金)	(△4,561)	(△5,246)
資産の部合計	763,728	805,591

(単位:百万円)

(負債の部)	平成28年度	平成29年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
預金積金	701,049	716,424
当座預金	22,587	23,826
普通預金	188,592	201,944
貯蓄預金	1,256	1,231
通知預金	1,504	1,937
定期預金	469,749	469,294
定期積金	13,670	15,251
その他の預金	3,688	2,939
借入金	16,400	42,200
借入金	16,400	42,200
その他負債	3,634	3,050
未決済為替借	124	171
未払費用	1,693	1,094
給付補填備金	4	4
未払法人税等	168	326
前受収益	263	101
払戻未済金	11	10
職員預り金	487	500
金融派生商品	17	20
リース債務	549	439
資産除去債務	42	45
その他の負債	272	336
賞与引当金	356	358
役員退職慰労引当金	128	117
睡眠預金払戻損失引当金	69	65
偶発損失引当金	192	209
繰延税金負債	1,638	1,271
債務保証	727	700
負債の部合計	724,196	764,397
(純資産の部)		
出資金	1,118	1,137
普通出資金	1,118	1,137
利益剰余金	33,355	34,697
利益準備金	1,095	1,118
その他利益剰余金	32,259	33,579
特別積立金	27,270	27,270
当期末処分剰余金	4,989	6,309
会員勘定合計	34,473	35,835
その他有価証券評価差額金	5,058	5,358
評価・換算差額等合計	5,058	5,358
純資産の部合計	39,531	41,193
負債及び純資産の部合計	763,728	805,591

損益計算書

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
経常収益	10,329	10,245
資金運用収益	8,019	8,548
貸出金利息	5,186	5,093
預け金利息	350	526
有価証券利息配当金	2,394	2,834
その他の受入利息	87	93
役務取引等収益	705	698
受入為替手数料	382	381
その他の役務収益	322	316
その他業務収益	859	213
外国為替売買益	35	25
国債等債券売却益	782	145
その他の業務収益	40	42
その他経常収益	745	783
株式等売却益	568	660
償却債権取立益	67	99
その他の経常収益	109	23
経常費用	8,871	8,798
資金調達費用	1,079	845
預金利息	1,056	817
給付補填備金繰入額	3	2
その他の支払利息	19	25
役務取引等費用	401	446
支払為替手数料	147	148
その他の役務費用	253	297
その他業務費用	429	215
国債等債券売却損	427	168
国債等債券償還損	—	45
その他の業務費用	1	1
経費	6,571	6,673
人件費	4,134	4,210
物件費	2,258	2,272
税金	179	189
その他経常費用	388	618
貸出金償却	85	—
貸倒引当金繰入額	43	513
株式等売却損	160	0
その他資産償却	0	—
その他の経常費用	99	104
経常利益	1,458	1,446
特別利益	8	22
固定資産処分益	8	22
特別損失	67	39
固定資産処分損	13	23
減損損失	54	16
税引前当期純利益	1,399	1,429
法人税、住民税及び事業税	289	525
法人税等調整額	10	△ 482
法人税等合計	300	42
当期純利益	1,098	1,386
繰越金(当期首残高)	3,890	4,922
当期末処分剰余金	4,989	6,309

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
当期末処分剰余金	4,989	6,309
剰余金処分額	66	64
利益準備金	22	19
普通出資に対する配当金	43	44
繰越金(当期末残高)	4,922	6,244

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けています。

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

平成30年6月19日

日新信用金庫

理事長 和田吉正

貸借対照表の注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法を採用しています。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 19年~39年
 その他 5年~ 8年
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しています。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、零としています。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しています。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した経営管理部資産査定課が査定結果を監査しています。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち、一定の条件に該当する債務者については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は308百万円であります。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
- 10-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 10-2. <にっしん>は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、<にっしん>の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しています。
 なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める<にっしん>の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 ①制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)
 年金資産の額 1,634,392百万円
 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,793,308百万円
 差引額 △158,915百万円
 ②制度全体に占める<にっしん>の掛金拠出割合(平成29年3月31日現在) 0.5331%
 ③補足説明
 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円及び別途積立金55,700百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、<にっしん>は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金104百万円を費用処理しています。
 なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は<にっしん>の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しています。

13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しています。
14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。
15. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しています。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権債務はありません。
17. 子会社等の株式又は出資金の総額 149百万円
 18. 子会社等に対する金銭債権総額 814百万円
 19. 子会社等に対する金銭債務総額 85百万円
 20. 有形固定資産の減価償却累計額 4,332百万円
 21. 貸出金のうち、破綻先債権額は167百万円、延滞債権額は16,778百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,336百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,283百万円であります。
 なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は4,551百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	50,795百万円
担保資産に対応する債務	
預金	330百万円
借入金	42,200百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金40,000百万円、神戸手形交換所に取引の担保として保証金2百万円、収納金事務取扱の担保として現金0百万円を差し入れています。

- また、その他の資産には、保証金が6百万円含まれております。
27. 出資1口当たりの純資産額18,102円78銭
 28. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針
 <にっしん>は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っています。このため、お客さまに安全で便利な預金や使い勝手の良い融資などの提供を、また市場運用業務においては、債券を中心として安全性と流動性の確保を基本とした運用をすべく「ALM委員会規程」、「営業戦略会議運営規程」、「収益改善検討会議要領」及び「資金運用規程」等の諸規程に基づいて、金利変動などによる不利な影響が生じないよう資産及び負債の総合的管理を行っています。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
 <にっしん>が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されています。
 なお、デリバティブ取引には外国為替業務の一環で行っている先物為替予約があり、為替リスクに晒されていますが、外国為替持高の管理及び持高調整を行うことにより、当該リスクを回避しています。これらはヘッジ会計を適用していません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

〈にっしん〉が抱えるリスク全体を総合的に管理することを目的として、理事長、専務理事、常務理事、理事及び本部各部長が出席するリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会はリスク・カテゴリー毎にリスク管理部会を設置しており、各リスク管理部会は「リスク管理基本規程」に基づき担当するリスクの重要性を認識し、リスク管理能力の向上に努めています。リスク管理委員会では、〈にっしん〉のリスク管理態勢について、リスクの重要性及び緊急性に応じて計画的に整備が図られているかを協議・検討しています。また、委員会における協議・検討の結果は、理事会に報告することとしています。

①信用リスクの管理

〈にっしん〉は、信用リスクに関する管理諸規程に基づき、信用リスク管理の一環として融資審査会、経営改善指導会議及び信用リスク管理部会を設置しています。融資審査会は、理事長、専務理事、常務理事及び審査部長が出席して、通常週1回開催し、担当役員の決裁権限を越える融資案件の審査、与信残高が一定額を超える同一人グループの基本方針など融資に係る重要案件についての決裁等を行っています。経営改善指導会議は、理事長、専務理事、常務理事及び審査部長が出席して、積極的に経営改善支援を行っていく先や問題債権先について定期的に業況をモニタリングし対応を検討しています。また、信用リスク管理部会は、理事長、専務理事、常務理事、理事及び監査部長が出席して、経営方針及び信用リスク管理方針に従って各所管部門が抱える信用リスクの把握や管理方法等について検討・協議しています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

〈にっしん〉は、統合的リスク管理の中で自己資本との比較・検討から金利リスクを管理しており、理事長、専務理事、常務理事、理事及び監査部長が出席する市場リスク管理部会において、市場リスク管理の実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

(ii)為替リスクの管理

〈にっしん〉は、為替の変動リスクに関して、外国為替持高については、為替変動リスク回避のため、極力売却・買持が等しいスクウェアを原則としており、直先総合持高を極力スクウェアに調整することにより管理しています。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用の基本方針に基づき、理事長、専務理事、常務理事、財務部長、財務部次席及び担当者が出席する資金運用会議において投資戦略を策定し実施しています。また、ポートフォリオのリスク・リターン状況については市場リスク管理部会において分析・検討・協議を実施しています。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、先物為替予約のみであり、外国為替業務取扱規程に基づき取引の執行、事務管理を実施しています。

(v)市場リスクに係る定量的情報

〈にっしん〉において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、有価証券、貸出金、預金積金及びデリバティブ取引であります。

〈にっしん〉では、これらの金融資産及び金融負債について、有価証券のうち債券、上場株式、投資信託、及び信金中央金庫優先出資証券の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しています。

算定にあたっては、債券のVaRは分散共分散法(保有期間3カ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成30年3月31日現在で2,161百万円です。上場株式、投資信託及び信金中央金庫優先出資証券のVaRはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間3カ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成30年3月31日現在では6,496百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、預け金、貸出金、預金積金、金銭の信託及びデリバティブ取引は保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセントイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いています。

なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセントイル値を用いた時価は880百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

〈にっしん〉は、預金量の0.9%を目安として現金配備を行うほか、支払い準備資産を重視して第一線準備率の目安を10%として流動性リスクの管理を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がな

い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

29. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれていません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	193,206	192,473	△732
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,970	20,738	767
その他有価証券	241,543	241,543	—
(3) 貸出金	336,151		
貸倒引当金(※1)	△5,824		
	330,327	333,627	3,300
金融資産計	785,048	788,383	3,334
(1) 預金積金	716,424	717,653	1,228
(2) 借入金	42,200	42,200	—
金融負債計	758,624	759,853	1,228
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	3	3	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金及び残存期間が1年以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。残存期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。仕組預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。投資信託は、公表されている基準価額によっています。なお、保有目的の金融証券に関する注記事項については30.から32.に記載しています。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類、債務者区分、担保及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期(1年以内)の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)借入金

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物為替予約であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	149
非上場株式(*1)	53
組合出資金(*2)	4
信金中央金庫出資金(*1)	3,356
合 計	3,563

(*1) 子会社株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金(*1)	138,000	20,000	400	5,000	—	14,000
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	—	300	500	11,300	—	7,800
その他有価証券のうち満期があるもの	12,408	11,355	9,943	3,970	2,050	105,616
貸出金(*2)	63,516	39,081	30,881	26,317	20,988	127,776
合 計	213,925	70,737	41,724	46,587	23,038	255,192

(*1) 預け金及び有価証券のうち、期間の定めがないものは含めていません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めていません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金積金(*1)	615,491	42,535	54,695	2,151	1,315	234
借入金	42,200	—	—	—	—	—
合 計	657,691	42,535	54,695	2,151	1,315	234

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めています。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、32.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	10,852	11,315	462
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	8,118	8,436	318
	小 計	18,970	19,752	781
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	1,000	986	△13
	小 計	1,000	986	△13
合 計	19,970	20,738	767	

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,293	2,614	1,678
	債 券	134,040	127,751	6,288
	国 債	53,863	50,246	3,617
	地方債	15,427	15,042	385
	社 債	64,749	62,462	2,286
その他	43,024	41,625	1,399	
小 計	181,357	171,991	9,365	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	835	870	△35
	債 券	4,465	4,528	△63
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	4,465	4,528	△63
その他	54,884	56,735	△1,850	
小 計	60,185	62,135	△1,949	
合 計	241,543	234,126	7,416	

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,201	526	0
債 券	11,169	145	—
国 債	11,169	145	—
地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	4,977	122	168
合 計	17,349	794	168

32. 減損処理を行った有価証券

有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額はありません。

33. 当座貸越契約(含む総合口座)は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、88,613百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが9,216百万円あります。

また、これらの契約は、融資実行されない場合も多く含まれており、融資未実行残高そのものが必ずしも〈にっしん〉の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

なお、これらの契約の大半は定期性預金を担保とした総合口座、保証会社が保証するローンが占めています。それ以外の契約については、必要に応じて定期預金等の担保の徴求や信用保証協会の保証を付けることで、与信保全上の措置等を講じています。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,447百万円
減価償却損金算入限度超過額	220
固定資産減損損失	190
賞与引当金	99
その他	270
繰延税金資産小計	2,229
評価性引当額	△1,347
繰延税金資産合計	882

繰延税金負債

前払年金費用	△94
その他有価証券評価差額金	△2,058
その他	△0
繰延税金負債合計	△2,154
繰延税金負債の純額	△1,271百万円

損益計算書の注記

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 子会社との取引による収益総額 18,850千円
子会社との取引による費用総額 252,775千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額 614円62銭
4. 特別損失には、減損損失16,091千円を含んでいます。

〈にっしん〉は、営業店(本店営業部を除く)をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしています。また、本店、厚生施設等については共用資産としています。遊休資産については各資産単位で取り扱っています。

このうち、以下の資産グループについて、使用範囲又は方法の変化(店舗建替えに伴う仮店舗移転)による回収可能価額の低下により減損の兆候があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
神戸市中央区	店舗1カ所	建物等	16,091千円(うち建物15,999千円、 その他有形固定資産91千円)

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しています。

■ 役職員の報酬体系について

1. 対象役員

〈にっしん〉における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職金」で構成されています。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、理事の報酬を理事会で、監事の報酬を監事会で、それぞれ総代会で認められている総額の範囲内で決定しています。

【賞与】

役員賞与は、当該役員賞与の対象となる会計期間中の総代会においてあらかじめ総枠についての決議を行い、その総枠の範囲内で、会計期間終了後の理事会及び監事会で決議しています。

【退職金】

退職金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。

なお、〈にっしん〉では、全役員に適用される退職金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めています。

- ①役員退職金:退職した場合
- ②退職引当金:在職中に死亡した場合
- ③退職金の算定:在任期間に応じた支給率

(2) 平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	216

- (注)1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は1名です(期中に退任した役員を含む)。
2. 左記の内訳は、「基本報酬」145百万円、「賞与」37百万円、「退職金」33百万円となっています。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に計上した未払費用を除く)と当年度に計上した未払費用の合計額です。
「退職金」は、当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

〈にっしん〉における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、〈にっしん〉の非常勤役員、〈にっしん〉の職員、〈にっしん〉の主要な連結子法人等の役職員であって、「対象役員」が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、〈にっしん〉の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、「対象職員等」に該当する者はいませんでした。

- (注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。
2. 「主要な連結子法人等」とは、〈にっしん〉の連結子法人等のうち、〈にっしん〉の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。「なお、平成29年度においては、該当する会社はありませんでした。」
3. 「同額」とは、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。
4. 平成29年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

■ 退職給付会計について

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため昭和41年8月より適格退職年金による退職給付制度を採用していましたが、平成18年10月より現在の確定給付企業年金法に基づく退職給付制度に移行しています。

〈にっしん〉は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、〈にっしん〉の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める〈にっしん〉の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	1,634,392百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,793,308百万円
差引額	△158,915百万円

②制度全体に占める〈にっしん〉の掛金拠出割合 (平成29年3月31日現在) 0.5331%

③補足説明

左記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円及び別途積立金55,700百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、〈にっしん〉は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金104百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は〈にっしん〉の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	金 額	
	平成28年度	平成29年度
退職給付債務(A)	2,312	2,330
年金資産(B)	2,654	2,740
前払年金費用(C)	△249	△264
未認識過去勤務費用(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	△92	△145
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	0	0

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	金 額	
	平成28年度	平成29年度
勤務費用(A)	125	124
利息費用(B)	3	6
期待運用収益(C)	△4	△7
過去勤務費用の費用処理額(D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額(E)	△18	△31
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	—	—
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	107	91

4.退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(単位:%)

区 分	摘 要	
	平成28年度	平成29年度
(1) 割引率	0.29	0.27
(2) 長期期待運用収益率	0.29	0.27
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	現在未認識過去勤務費用はありません。	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から損益処理する)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	現在未認識会計基準変更時差異はありません。	

■ 直近の5事業年度における主要な事業の状況

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	10,154	10,377	11,376	10,329	10,245
経常利益(又は経常損失(△))	1,193	1,310	1,489	1,458	1,446
当期純利益(又は当期純損失(△))	753	1,188	1,223	1,098	1,386
出資総額	1,056	1,073	1,095	1,118	1,137
出資総口数(千口)	2,113	2,146	2,191	2,236	2,275
純資産額	34,301	37,516	40,537	39,531	41,193
総資産額	707,397	735,772	737,487	763,001	804,891
預金積金残高	668,130	692,334	690,561	701,049	716,424
貸出金残高	293,525	301,440	303,309	322,916	336,151
有価証券残高	202,550	206,034	205,650	225,073	261,721
単体自己資本比率(%)	11.05	11.03	10.98	10.70	10.30
出資に対する配当金(出資1口当たり)(円)	20	25	20	20	20
役員数(人)	12	11	11	12	11
うち常勤役員数(人)	10	9	9	10	9
職員数(人)	558	559	565	570	569
会員数(人)	30,607	30,743	30,942	31,505	31,839

(注)総資産額には債務保証見返を含んでいません。

■ 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	6,939	7,703
資金運用収益	8,019	8,548
資金調達費用	1,079	845
役務取引等収支	303	252
役務取引等収益	705	698
役務取引等費用	401	446
その他の業務収支	429	△1
その他業務収益	859	213
その他業務費用	429	215
業務粗利益	7,673	7,954
業務粗利益率	1.02%	1.02%

(注)1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	1.07	1.10
資金調達原価率	1.05	0.99
総資金利鞘	0.02	0.11

利益率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.19	0.18
総資産当期純利益率	0.14	0.17

(注) 総資産経常(当期純)利益率(又は損失率)= $\frac{\text{経常(当期純)利益(又は損失)}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

	平均残高		利息		利回り(%)	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
資金運用勘定	745,575	775,568	8,019	8,548	1.07	1.10
うち貸出金	314,514	330,560	5,186	5,093	1.64	1.54
うち預け金	217,015	217,198	350	526	0.16	0.24
うち有価証券	210,133	224,088	2,394	2,834	1.13	1.26
資金調達勘定	719,372	747,640	1,079	845	0.15	0.11
うち預金積金	713,693	720,333	1,059	820	0.14	0.11

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度405百万円、平成29年度417百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	209	△361	△151	330	199	529
うち貸出金	234	△415	△181	247	△339	△92
うち預け金	△28	△177	△206	0	176	176
うち有価証券	311	△64	247	176	263	439
支払利息	30	△152	△121	31	△266	△234
うち預金積金	23	△141	△118	7	△247	△239

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金に関する指標

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
流動性預金	224,052	238,641
うち有利息預金	175,335	187,066
定期性預金	488,072	480,034
うち固定金利定期預金	488,072	480,034
うち変動金利定期預金	—	—
その他	1,568	1,656
計	713,693	720,333
譲渡性預金	—	—
合計	713,693	720,333

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金(外為含む)+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

(単位:百万円)

	平成29年3月末		平成30年3月末	
	残高	構成比率(%)	残高	構成比率(%)
固定金利定期預金	469,749	100.0	469,294	100.0
変動金利定期預金	—	—	—	—
その他	0	0.0	0	0.0

お詫び:有利息預金と変動金利定期預金の額に計算相違がありましたので一部訂正させていただきます。

貸出金等に関する指標

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
〈にっしん〉預金積金	3,119	2,733
有価証券	297	281
動産	—	—
不動産	66,750	65,194
その他	248	345
計	70,416	68,554
信用保証協会・信用保険	70,758	78,842
保証	31,587	34,486
信用	150,153	154,268
合計	322,916	336,151

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
〈にっしん〉預金積金	58	45
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	317	306
その他	—	—
計	375	351
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	—	—
信用	351	348
合計	727	700

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
手形貸付	6,858	7,745
証書貸付	294,528	309,036
当座貸越	9,321	10,031
割引手形	3,805	3,747
合計	314,514	330,560

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
変動金利	210,602	224,481
固定金利	112,313	111,669

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比率(%)	残高	構成比率(%)
製造業	43,258	13.4	40,746	12.1%
農業・林業	52	0.0	43	0.0%
漁業	179	0.0	0	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	29,876	9.2	32,230	9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1,368	0.4	1,179	0.3%
運輸業・郵便業	12,699	3.9	13,484	4.0%
卸売業・小売業	39,656	12.3	43,575	12.9%
金融業・保険業	12,563	3.9	12,009	3.5%
不動産業	65,450	20.3	71,818	21.3%
物品賃貸業	1,676	0.5	3,110	0.9%
学術研究・専門技術サービス業	1,507	0.5	1,713	0.5%
宿泊業	1,940	0.6	2,353	0.6%
飲食業	6,277	1.9	7,388	2.1%
生活関連サービス業・娯楽業	4,584	1.4	3,251	0.9%
教育・学習支援業	2,213	0.7	969	0.2%
医療・福祉	27,074	8.4	26,910	8.0%
その他のサービス	13,097	4.0	11,791	3.5%
小計	263,478	81.6	272,577	81.0%
地方公共団体	9,028	2.8	9,806	2.9%
個人(住宅・消費・納税資金等)	50,409	15.6	53,767	15.9%
合計	322,916	100.0	336,151	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

貸出金用途別残高

(単位:百万円)

	平成29年3月末		平成30年3月末	
	残高	構成比率(%)	残高	構成比率(%)
設備資金	119,082	36.9	124,593	37.1
運転資金	203,833	63.1	211,557	62.9
合計	322,916	100.0	336,151	100.0

* 上記貸出金合計額のうち住宅ローン及び消費者ローンの残高は以下になります。

* 住宅ローンには、プロパー住宅資金、職員融資住宅資金等を含めています。

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
	残高	残高
住宅ローン	45,564	48,088
消費者ローン	3,021	3,568
合計	48,585	51,656

預貸率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
期末預貸率	46.06	46.92
期中平均預貸率	44.06	45.88

(注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

〈平成28年度〉

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	4,728	10,303	568	7,631	37,463	—	60,696
地方債	2,156	8,876	2,415	—	2,259	3,002	—	18,709
社債	3,452	12,235	9,683	2,461	15,680	21,866	—	65,380
株式	—	—	—	—	—	—	4,528	4,528
外国証券	799	300	3,655	2,397	834	17,111	—	25,098
その他の証券	5	—	2,430	650	37,426	2	10,145	50,660
合計	6,413	26,140	28,488	6,078	63,832	79,445	14,673	225,073

〈平成29年度〉

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	3,424	1,225	10,303	3,401	7,970	38,391	—	64,716
地方債	3,949	5,580	606	1,224	1,032	3,033	—	15,427
社債	5,156	15,052	2,495	2,534	16,778	27,197	—	69,214
株式	—	—	—	—	—	—	5,331	5,331
外国証券	—	800	4,156	2,326	1,850	16,267	3,949	29,350
その他の証券	—	1,174	12,687	2,844	46,596	1	14,375	77,680
合計	12,531	23,833	30,249	12,331	74,228	84,892	23,656	261,721

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
国債	52,337	56,790
地方債	20,961	16,947
社債	64,309	64,837
株式	2,610	3,126
外国証券	26,137	26,267
投資信託	43,722	56,067
その他の証券	53	50
合計	210,133	224,088

預証率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
期末預証率	32.10	36.53
期中平均預証率	29.44	31.10

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

売買目的有価証券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	債券	10,857	11,436	578	10,852	11,315	462
	国債	10,857	11,436	578	10,852	11,315	462
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,121	8,313	191	8,118	8,436	318
	小計	18,978	19,749	770	18,970	19,752	781
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	976	△23	1,000	986	△13
	小計	1,000	976	△23	1,000	986	△13
合	計	19,978	20,726	747	19,970	20,738	767

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は当該表には含めていません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,084	2,398	1,685	4,293	2,614	1,678
	債券	120,447	114,316	6,131	134,040	127,751	6,288
	国債	45,432	42,007	3,425	53,863	50,246	3,617
	地方債	17,426	16,963	462	15,427	15,042	385
	社債	57,588	55,345	2,242	64,749	62,462	2,286
	その他	21,183	20,087	1,096	43,024	41,625	1,399
	小計	145,715	136,802	8,913	181,357	171,991	9,365
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	241	249	△7	835	870	△35
	債券	13,481	13,794	△312	4,465	4,528	△63
	国債	4,406	4,546	△140	—	—	—
	地方債	1,282	1,286	△4	—	—	—
	社債	7,791	7,960	△168	4,465	4,528	△63
	その他	45,443	47,035	△1,592	54,884	56,735	△1,850
	小計	59,166	61,079	△1,912	60,185	62,135	△1,949
合 計		204,882	197,882	7,000	241,543	234,126	7,416

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は当該表には含めていません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子会社・子法人等株式	149	149
その他有価証券	非上場株式	52	53
	その他の証券	9	4

■ 金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

■ デリバティブ取引

金利関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分・種類		平成28年度				平成29年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
為替予約	売建	536	0	542	△ 5	814	0	791	22
	買建	548	0	545	9	780	0	774	△ 19

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

■ リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区 分	残 高	担保・保証額	貸倒引当金	保全率(%)
破綻先債権	平成28年度	25	22	100.00
	平成29年度	167	132	100.00
延滞債権	平成28年度	15,545	4,465	92.24
	平成29年度	16,778	5,041	91.77
3ヶ月以上延滞債権	平成28年度	—	—	—
	平成29年度	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成28年度	2,800	336	54.09
	平成29年度	1,336	175	61.95
合計	平成28年度	18,371	4,824	86.44
	平成29年度	18,283	5,349	89.66

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)		貸倒引当金 (d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
			担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)			
金融再生法上の不良債権	平成28年度	18,451	11,081	4,878	86.49	66.19	
	平成29年度	18,352	11,061	5,401	89.70	74.08	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成28年度	2,149	1,224	925	100.00	100.00	
	平成29年度	2,943	1,685	1,255	99.94	99.88	
危険債権	平成28年度	13,500	8,678	3,616	91.07	75.00	
	平成29年度	14,072	8,723	3,970	90.20	74.22	
要管理債権	平成28年度	2,800	1,178	336	54.09	20.76	
	平成29年度	1,336	652	175	61.95	25.61	
正常債権	平成28年度	305,514					
	平成29年度	318,811					
合計	平成28年度	323,965					
	平成29年度	337,163					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。

■ 貸倒引当金、貸出金償却

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P41「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」を参照ください。

貸出金償却

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却	85	—

■ 国際業務・為替業務

外貨建資産残高

(単位:万米ドル)

	平成29年3月末	平成30年3月末
外貨建資産	486	348

外国為替取扱高

(単位:万米ドル)

	平成28年度	平成29年度
仕向為替	9,205	7,629
被仕向為替	7,412	6,390
合計	16,617	14,019

内国為替取扱高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
振込	仕向	605,453
	被仕向	592,532
代金取立	仕向	16,200
	被仕向	4,882